



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東  
 コード番号 4258 URL https://www.amiya.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 (TEL) 03 (6822) 9999  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,559	—	363	—	425	—	325	—
2022年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期 332百万円 (—%) 2022年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	80.34	75.98	18.2	11.3	10.2
2022年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,776	1,786	47.3	432.69
2022年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,792百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載していません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	528	△266	264	1,897
2022年12月期	—	—	—	—

(注) 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載していません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500	26.4	419	15.4	399	△6.1	279	△14.2	68.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社グローブテック・ジャパン、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	4,281,600株	2022年12月期	4,151,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	153,375株	2022年12月期	187,200株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,053,402株	2022年12月期	4,018,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,559	19.2	368	39.6	429	42.5	328	43.2
2022年12月期	2,986	8.1	263	1.2	301	16.0	229	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	81.11	76.70
2022年12月期	57.14	52.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,624	1,789	49.4	433.44
2022年12月期	2,795	1,420	50.8	358.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,789百万円 2022年12月期 1,420百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇、世界的な金融引き締めによる金利や為替変動の影響は注視する必要があるものの、賃上げや雇用の拡大、大幅な設備投資など企業では前向きな支出が増加傾向にあり、緩やかな景気回復が続いております。

そのような景気動向の中、サイバー攻撃の多様化・巧妙化に伴い経済産業省は5年ぶりに「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を改訂し、サプライチェーン全体のセキュリティ対策の必要性を強調しました。安定した企業経営のためにサイバーセキュリティ対策への投資は大手のみならず、全ての企業において急務となっており当社事業に対する社会的な期待や必要性は益々高まっていくものと見込まれます。

このような環境のもと、当社ではデータセキュリティ事業・ネットワークセキュリティ事業ともに企業のセキュリティに関するあらゆるニーズに応えるべく新たにリリースしたサービスが各々好調を維持し、当連結会計年度の売上高は3,559,238千円、営業利益は363,568千円、経常利益は425,416千円となり、以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は325,660千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### データセキュリティ事業

主力製品であるログ分析プラットフォーム「ALog」が、円安によって価格が高騰した海外製品と比べて安価で買いやすくなり、サイバーセキュリティ強化の政策後押しもあって、順調にパイプラインを進捗させることができました。同じく、当連結会計年度より新事業として提供を開始した「サイバー攻撃監視代行サービス」や「サイバーセキュリティエンジニア養成サービス」についてもサブスクの継続契約が増加し、当連結会計年度における売上高は1,291,236千円、セグメント利益は575,384千円となりました。

#### ネットワークセキュリティ事業

IT人材の慢性的な不足を背景に、人手を介さずにクラウドで企業ネットワークを構築できる「Network All Cloud」サービスが好調で、CAGR20%を超える販売となりました。従来は、全国に多くの拠点・店舗をもつ外食・小売り系の事業者様への販売が主でしたが、フリーアドレス化を促進する都心オフィスにもニーズが拡大した影響で、顧客数は4,000社を超えました。当連結会計年度における売上高は2,268,001千円、セグメント利益は532,251千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産の合計は3,109,046千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が1,909,790千円、売掛金が394,972千円、原材料及び貯蔵品が516,288千円であります。

当事業年度末における固定資産の残高は667,824千円となりました。内訳は、有形固定資産が135,013千円、無形固定資産が181,768千円、投資その他の資産が351,042千円であります。

#### (負債)

当事業年度末における負債の合計は1,990,633千円となりました。この主な内訳は、契約負債が1,022,473千円、長期借入金が210,988千円であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の合計は1,786,237千円となりました。この主な内訳は、資本金60,912千円、資本剰余金736,409千円、利益剰余金1,179,784千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,897,766千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは528,635千円の収入となりました。

これは、主に税引前当期純利益425,140千円の計上による収入、契約負債の増加145,950千円があった一方で、役員退職慰労引当金の減少140,800千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは266,569千円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出123,358千円、投資有価証券の取得による支出150,855千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは264,363千円の収入となりました。

これは、主に短期借入金による収入100,000千円、長期借入金による収入131,327千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、増え続けるサイバー攻撃の脅威に対抗するセキュリティ強化の意識が社会的に高くなってきていることから、当社の事業領域である総合サイバーセキュリティソリューション事業は堅調に推移するものと見込んでおります。

データセキュリティ事業では、「ALog」のSaaS化により、従来の売り切りモデルからサブスクリプションモデルに移行し、収益性の抜本的な改善に取り組んでまいります。

ネットワークセキュリティ事業においては、ネットワークに必要となるセキュリティをすべて詰め込んだ包括ネットワークセキュリティサービス「Verona SASE」の販売を開始し、CAGRのさらなる伸長を図ります。

また、セキュリティの人材派遣事業や教育事業などを積極的なM&A、業務提携、資本提携により、サイバーセキュリティに関連する統合事業者として成立させ、さらなる収益構造の拡大に取り組んでまいります。

以上により、翌事業年度(2024年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円、営業利益419百万円、経常利益399百万円、当期純利益279百万円を予想しております。

なお、上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により予想数値と異なる可能性があります。

また、当社は、年次での業績管理を行っておりますため、業績予想を通期のみに変更いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,909,790
売掛金	394,972
仕掛品	68,523
原材料及び貯蔵品	516,288
その他	219,470
流動資産合計	3,109,046
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	76,641
減価償却累計額	△41,920
建物及び構築物(純額)	34,720
工具、器具及び備品	251,431
減価償却累計額	△151,138
工具、器具及び備品(純額)	100,292
有形固定資産合計	135,013
無形固定資産	
のれん	56,473
ソフトウェア	65,075
その他	60,220
無形固定資産	181,768
投資その他の資産	
投資有価証券	162,503
繰延税金資産	73,463
その他	115,075
投資その他の資産合計	351,042
固定資産合計	667,824
繰延資産	—
資産合計	3,776,870

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2023年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	105,901
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,112
未払法人税等	56,413
契約負債	1,022,473
賞与引当金	33,950
役員業績連動報酬引当金	17,360
従業員業績連動報酬引当金	2,480
その他	302,591
流動負債合計	1,729,282
固定負債	
長期借入金	210,988
退職給付引当金	50,363
固定負債合計	261,351
負債合計	1,990,633
純資産の部	
株主資本	
資本金	60,912
資本剰余金	736,409
利益剰余金	1,179,784
自己株式	△197,467
株主資本合計	1,779,638
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,598
その他の包括利益累計額合計	6,598
非支配株主持分	—
純資産合計	1,786,237
負債純資産合計	3,776,870

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,559,238
売上原価	1,843,536
売上総利益	1,715,701
販売費及び一般管理費	1,352,132
営業利益	363,568
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	200
為替差益	303
保険解約返戻金	57,264
受取手数料	426
助成金収入	5,064
還付加算金	61
その他	219
営業外収益合計	63,601
営業外費用	
支払利息	685
解約手数料	859
その他	208
営業外費用合計	1,753
経常利益	425,416
特別損失	
有形固定資産除却損	276
特別損失合計	276
税金等調整前当期純利益	425,140
法人税、住民税及び事業税	97,800
法人税等調整額	1,680
法人税等合計	99,480
当期純利益	325,660
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	325,660



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
当期純利益	325,660
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,598
退職給付に係る調整額	-
繰延ヘッジ損益	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-
その他の包括利益合計	6,598
包括利益	332,258
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	332,258
非支配株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,022	752,415	854,124	△241,619	1,420,942
当期変動額					
新株の発行	4,890	4,890			9,780
剰余金の配当			—		—
親会社株主に 帰属する当期純利益			325,660		325,660
自己株式の処分		△20,896	—	44,152	23,256
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,890	△16,006	325,660	44,152	358,696
当期末残高	60,912	736,409	1,179,784	△197,467	1,779,638

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	1,420,942
当期変動額							
新株の発行							9,780
剰余金の配当							—
親会社株主に 帰属する当期純利益							325,660
自己株式の処分							23,256
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,598	—	—	6,598	—	—	6,598
当期変動額合計	6,598	—	—	6,598	—	—	365,294
当期末残高	6,598	—	—	6,598	—	—	1,786,237

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	425,140
減価償却費	112,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△140,800
受取利息及び受取配当金	△261
支払利息	685
助成金収入	△280
為替差損益 (△は益)	△303
固定資産除却損	276
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,659
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,349
契約負債の増減額 (△は減少)	145,950
未払金の増減額 (△は減少)	52,676
未払費用の増減額 (△は減少)	17,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,615
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,395
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11,802
その他	△12,469
小計	609,604
利息及び配当金の受取額	261
利息の支払額	△868
助成金の受取額	280
法人税等の支払額	△80,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△123,358
無形固定資産の取得による支出	△79,666
投資有価証券の取得による支出	△150,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,160
保険積立金の積立による支出	△22,235
保険積立金の解約による収入	77,349
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	131,327
株式の発行による収入	9,780
自己株式の処分による収入	23,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	526,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,766

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において株式会社グローブテック・ジャパンの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グローブテック・ジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社グローブテック・ジャパンの株式の取得価額と株式会社グローブテック・ジャパン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	183,044	千円
固定資産	5,096	〃
のれん	56,473	〃
流動負債	△66,069	〃
固定負債	△91,545	〃
株式の取得価額	87,000	千円
現金及び現金同等物	△119,160	〃
差引：取得のための支出	△32,160	千円

## ※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	1,909,790千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△12,024千円
現金及び現金同等物	1,897,766千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に各事業部にて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「データセキュリティ事業」及び「ネットワークセキュリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① データセキュリティ事業

ログ管理ソフトウェア製品の開発・販売・製品の保守サービス、運用サービス及び情報セキュリティマネジメントシステムの構築、監査、運用支援サービスを提供しております。

② ネットワークセキュリティ事業

ネットワークセキュリティシステムのコンサルティングや設計・構築・運用代行サービス、クラウドネットワークサービスの開発・販売を行っております。また、ネットワークセキュリティシステムの構築やサービス提供のため、ネットワーク機器の販売やレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2023年1月1日日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	515,809	1,019,533	1,535,343	—	1,535,343
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	775,426	1,248,468	2,023,895	—	2,023,895
顧客との契約から生じる 収益	1,291,236	2,268,001	3,559,238	—	3,559,238
外部顧客への売上高	1,291,236	2,268,001	3,559,238	—	3,559,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	3,559,238
計	1,291,236	2,268,001	3,559,238	—	3,559,238
セグメント利益	575,384	532,251	1,107,636	△744,067	363,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△744,067千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産については事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な金額の変動)

「データセキュリティ事業」において、株式会社グローブテック・ジャパンの株式を取得し連結子会社としたことにより、新たにのれんが56,473千円で発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	432.69円
1株当たり当期純利益	80.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.98円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	325,660
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	232,694
(うち新株予約権(株))	(232,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,786,237
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,786,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,128,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。